

	現状の把握（統計データの整理）	アンケート調査結果からの整理	関係者意向調査、ヒアリング結果からの整理
(1) 農業経営	<p>■販売金額規模別農家数は、平成 27 年現在で 50 万円未満が最多で 22.2%を占める。販売金額 200 万円未満が、全農家の約 6 割を占める。200 万円未満の割合が、徐々に増加している。</p> <p>■西東京市と同様に、販売金額が 50 万円未満の農業者が最も多い自治体は、東村山市、東久留米市、小金井市、小平市、練馬区、新座市となっている。</p> <p>※前回調査で 50 万円未満の農業者が最多の自治体は、西東京市と東久留米市のみであった。</p> <p>■販売金額が 200 万円未満の農家割合は、清瀬市を除くいずれの自治体においても、約 6 割台と高くなっている。</p> <p>■販売金額が 700 万円以上の農家割合は、清瀬市に次いで高い状況である。</p> <p>■平成 28 年の農業産出額では、「トマト」が最も多く、次いで、「こまつな」「日本なし」「キャベツ」「ほうれん草」の順である。品目別構成比では、「こまつな」「ほうれん草」の割合が高まっており、「日本なし」「キャベツ」「ぶどう」の割合が低下している。</p> <p>■作付延べ面積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野菜、果樹、植木ともに、作付面積の大きな変化はなく、全体的に微減傾向がみられる。</li> <li>緑肥作物のみ、連続した微増が確認できる。</li> </ul> <p>■主要野菜の作付面積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作付面積は一貫して「キャベツ」が最も多い。次いで、「こまつな」「ほうれんそう」「ブロッコリー」「だいこん」などが上位となる。</li> </ul> <p>■主要野菜の収穫量</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収穫量についても「キャベツ」が最多となっており、「ほうれんそう」「えだまめ」「ねぎ」を除き、概ね減少傾向にある。</li> <li>平成 27 年から 28 年の間に、「ばれいしょ」「とうもろこし」「さといも」の収穫量が大幅に減少している。</li> </ul>	<p>【農業者アンケート】</p> <p>(問 10) 今後の農業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「将来も継続して、後継者に引き継ぎたい」との回答が最も多く、5 年前に比べてもその割合は高くなっている。また、農業所得が高い方ほど、その回答割合が高い。</li> <li>農地面積の 50a 未満の方は「自分の代は継続したい」という回答の方が多い。</li> </ul> <p>(問 11) 今後取り組みたいこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体では、「特に何も検討していない」という回答が最も多く、次いで「出荷先の多様化」の回答が多い。</li> <li>農業所得が高い（500 万円以上）方においては、「新たな資材・作業機械の導入による生産力向上」が最も多く、次いで「生産技術の向上に向けた技術習得」が多い。</li> <li>農地面積が大きい（100a 以上）の方では、「農産物の高付加価値化・ブランド化」が最も多い。</li> </ul> <p>(問 13) めぐみちゃんの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体では「知っているが特に活用する意向がない」方が最も多い。5 年前の調査に比べると、「知らない」という方は減少している。</li> </ul> <p>(問 16) 直売所・マルシェの出店</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「自身の経営する直売所での販売を継続・拡大したい」との回答が多い。専業農家、農業所得が中程度（100～500 万円）で特にその回答の割合が高い。</li> </ul> <p>(問 18) 量販店や小売店への販売、契約販売等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「実施していない」との回答が最も多く、5 年前の調査よりもその割合は増加している。</li> <li>「スーパーマーケット等小売店との取引がある」、「飲食店との取引がある」との方の割合は 5 年前に比べて増加している。</li> </ul> <p>【市民アンケート】</p> <p>(問 8) 農畜産物購買先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市内のスーパーマーケット、生協店舗」が最も多く、次いで「市内の青果店や個人商店」、「市外の店舗」、「市内の農産物直売所、庭先販売」が並ぶ。</li> </ul> <p>(問 9) 農畜産物購入時に気になること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「品質」、「国内産」、「価格が安い」の順に回答が多い。5 年前の調査とは同様の結果である。</li> <li>市内産農産物を購入している方においては、「西東京市産であること」を全員が気にしているほか、市内産農産物を購入していない方に比べると。気にする項目が多岐にわたっている。</li> </ul> <p>(問 10) 西東京市産を購入する理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「新鮮だから」との回答が最も多い。次いで「生産者が分かって安心」、「安いから」との回答が多い。</li> </ul>	<p>【A 氏：認定農業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相続のことが不安で、どこまで事業拡大していいものか判断が難しくなっている。</li> </ul> <p>【B 氏：給食出荷者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食への出荷に際しては、農家の死活問題につながるもので衛生面とリスクには気を遣っている。</li> <li>運搬や振込手数料も農家負担なのでコストを考えると割に合わないこともある。農家としては子どもたちに地場産野菜を食べさせたいが、学校側が本当に地場産の農産物を使いたいと思っているのかが分からない。</li> <li>栄養士が変わると取引量が急に変わるため、農家にとっては不安定な出荷先である。</li> <li>多品目栽培にして常に新しい技術に挑戦しつつ、リスク分散をしている。経費はかかるが、連作による土の栄養不足や病気の防止にもなる。</li> </ul> <p>【C 氏：給食出荷者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食の規格は学校別に契約のため、個別の基準、2～3 年毎で更新。</li> <li>虫や異物混入があると保護者からクレームが来るため、特に気を付けている。</li> <li>出荷者としては栄養士だけでなく、実際に調理をする調理師の意見も大事にしている。栄養士により方針が変わるので、安定的な出荷先ではかならずしもない。</li> <li>給食に参入したい農家は、品質の担保や売れ残らないように品目を分担するため農家の給食会議を一度とおしてほしい。</li> <li>めぐみちゃんの包装用袋については、農協サイズの大きなものが欲しい。</li> </ul> <p>【D 氏：認定農業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、気候変動により、作物の生育状況が悪化している。</li> <li>グリーンクラブではスーパーマーケットへの出荷を実施。青果店が減り、市場が機能していないため、スーパーマーケットを頼る必要がある。スーパーマーケットならば少量多品目でよいが、市場だと単一作物を大量に栽培する必要がある。</li> </ul> <p>【コンビニ店舗】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西東京市とセブンイレブンで地域協定を結んでいる。西東京市限定で、セブンイレブンで何か商品を出せたら面白い。市限定にす</li> </ul>

<p>■主要果樹・花卉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・果樹については、作付面積は「くり」「かき」の順で多く、収穫量は「日本なし」「かき」が多い。</li> <li>・花卉は花壇用苗ものを除き、面積・収量ともに減少している。</li> </ul>	<p>(問 11) 西東京市産農産物購入場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最も多いのは「市内のスーパーマーケット」、次いで「市内の農産物直売所」となる。</li> </ul> <p>(問 12) 農産物直売所利用の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新鮮であること」が最も多く、「安いから」、「近くにあるから」が次ぐ。5年前の調査と同じ傾向である。</li> </ul> <p>(問 13) 市内農産物を購入しない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「直売所が自宅の近くにないから」が最も多く、「直売所の存在・場所を知らないから」が次ぐ。5年前の調査では逆の結果であった。</li> </ul>	<p>ると、外部からも集客が見込める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺農家のキズ物・B品をセブンイレブンに置いておくこともできる。以前キズ物を置いたときは、すぐに売り切れて好評だった。仕入れが安定していなくても、前日までに連絡してもらえたら、対応できる。</li> </ul> <p>【スーパーマーケット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ2～3年で出荷量が減った。当初から出荷している農家は1軒だけとなり、残り1軒も高齢である。出荷グループ創設時と比べ、農家も代替わりしている。こちら側は、取扱量を増やしたいと考えている。</li> <li>・GAP規格の商品を積極的に入荷するということは、今のところ検討していない（出荷者の生産過程や農薬等については、特に把握していない）。</li> </ul> <p>【西東京商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者との付き合いは非常に少ない。</li> <li>・めぐみちゃんメニューは飲食店の運営上、市内産農産物を取り扱うのなら、通年で供給があるのが理想的である。安定的に供給ができるのか。</li> <li>・買い物弱者への対策として、大型量販店に買い物に行けない高齢者のために商店街がイベント企画の際に、空き店舗を活用し、地場農産物も扱った朝市のようなものを作ってみたいということで、今動き始めた段階である。</li> <li>・農業者にも商工会について理解していただき、会員になっていただきたい。広報の中で市内事業者への農業に関する情報提供は可能である。広報は、各事業者に配布される他、公共施設に置かれる。</li> </ul> <p>【高齢者支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者支援課所管施設での産直PRの可能性あり。</li> </ul>
<p>【現状】</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○販売金額規模の小さな農家が多く、その割合も増加傾向にある。</li> <li>○出荷形態の多様化により農業収入を安定化しようとする農業者が多い。</li> <li>○直売所での販売の継続・拡大を検討する農業者が多数を占める一方、利用していない市民は「直売所などが自宅の近くにないから」との意見が多い。</li> </ul>		
<p>↓↓↓</p>		
<p>【課題】</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>□経営規模の小さな農家の持続の検討</li> <li>□農業者の属性に合わせた販路形成や生産力向上・生産技術向上に向けた支援</li> <li>□地産地消ニーズに対応する直売所の周知継続及び、直売機会の拡大</li> </ul>		

	現状の把握（統計データの整理）	アンケート調査結果からの整理	関係者意向調査、ヒアリング結果からの整理
(2) 担 い 手	<p>■平成 27 年現在、農家数は 234 戸となっている。            専業農家が 78 戸（33.3%）、第 1 種兼業農家が 14 戸（6.0%）、第 2 種兼業農家が 71 戸（30.3%）、自給的農家 71 戸（30.3%）となっている。</p> <p>■平成 2 年から 27 年までの 25 年間で、農家数は約 4 割減少し、農業就業人口は 1,271 人減少した。</p> <p>■農業従事者の年齢構成を見ると、平成 27 年現在、70 歳以上が最も多く 151 人（39.9%）を占める。次いで 50～59 歳（24.1%）、60～69 歳（18.8%）と続き、従事者の高齢化が進行している。</p> <p>■平成 27 年度には、15～19 歳で 2 人の増加が見られる。</p> <p>■認定農業者数は、平成 30 年 7 月現在 53 名（平成 24 年 7 月現在 48 名）。</p> <p>■平成 25 年度を除き、毎年度、1～3 名の新たな認定農業者が生まれている。</p> <p>■平成 29 年度までに、「東京の青空塾」を受講し、修了した援農ボランティア数は 117 名である。5 年間で 33 名の増加している。</p>	<p><b>【農業者アンケート】</b></p> <p>（問 14）農業者への支援の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では「規模の大小にかかわらず、意欲ある農業者への支援を行うべき」との回答が多い。その回答は、農業所得が高い方ほど多い。</li> </ul> <p>（問 15）農業者への支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では「資金的支援」が最も多い。</li> <li>・それに次ぐのが「人的支援」であり、5 年前のアンケートでは「情報的支援」であったことから、支援要望の変化がある。</li> <li>・農業所得が高い方は、「資金的支援」の回答が特に多い。</li> </ul> <p>（問 19）認定農業者制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では、「認定を受けたいと思わない」という方が最も多く、次いで「既に認定を受けている」という方が多い。</li> </ul> <p>（問 20）繁忙期の人員確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「家族を動員」と、「特に何もしていない」方が同数。5 年前の調査に比べると、「家族・アルバイトともに動員している」という方の割合は増加している。</li> <li>・専業農家においては、全体の傾向と同様、「家族を動員」と「特に何もしていない」が同数である一方、第一種兼業農家においては「家族・アルバイトともに動員」が最も多く、「アルバイトを雇用している」という方もそれに次いで多い。</li> </ul> <p>（問 21）援農ボランティア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では、「受け入れは希望しない」という方が最も多い。</li> <li>・施設野菜を営む方では、「繁忙期での手伝い」、「一定の技術を確認できる方」、「受け入れを希望しない」が同数で並ぶ。</li> <li>・専業農家や、農業所得が高い方においては、「一定の技術を確認できる方」を受け入れたいとの回答が最も多い。</li> </ul>	<p><b>【A 氏：認定農業者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の制度自体は良いと思うが、もう少し販売や所得を伸ばせるように行政のフォローがあるとありがたい</li> <li>・市の認定農業者の集まり（53 名中 20～30 名参加）は情報共有の場となっているが、農業技術研鑽となる講演会などが開かれるなら需要があると思う</li> <li>・技術研鑽の場となる機会がもっとほしい。</li> </ul> <p><b>【D 氏：認定農業者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金は多くの認定農業者が利用しており、認定農業者であることのメリットは実感している。</li> <li>・ハウスだけでなく、資材や肥料に、補助金を充ててほしい。</li> </ul> <p><b>【援農ボランティア】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家出身者が少なくなったことで、土に対して親しみを覚えたり、農業に興味を持ったりする人が減っている。市も農業に関わる人を増やしたいならば、意識的に施策を行う必要がある。</li> <li>・援農ボランティア等に参加したら、ポイントがもらえるようにして、そのポイントを市内施設（スポーツセンター、スーパーマーケット等）で利用できるようにするのはどうか。</li> <li>・幅広く多くの方が援農ボランティアを続けるには、何かしらの報酬が必要。</li> <li>・若い人は関心があっても、参加できるのが土日に限られる。</li> </ul>
	<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農家数の減少が続いている（繁忙期等の人員確保も課題）。</li> <li>○農業者の高齢化が進んでいる。</li> <li>○意欲ある農業者が農業を支えている。</li> <li>○意欲ある農業者に対する支援要望が高い。</li> <li>○農業のアルバイトや援農ボランティア等が求められている。</li> <li>○援農ボランティアへの市民の関心も高い。</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓ ↓ ↓</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□農業者が減少しており、新規就農・後継者確保に向けた支援、次世代への農業生産技術の継承の検討</li> <li>□意欲ある農業者への支援・人的支援ニーズへの対応の検討</li> <li>□援農ボランティアの確保・活躍の場づくり</li> </ul>		

	現状の把握（統計データの整理）	アンケート調査結果からの整理	関係者意向調査、ヒアリング結果からの整理
(3) 農地 保全	<p>■畑は、8.7%と市全域の1割弱を占めるが、減少傾向が続いている。</p> <p>■平成27年現在の経営耕地面積は約152haで、畑が約84%と大半を占め増加傾向にある一方、樹園地が約15%で減少傾向にある。</p> <p>■畑、樹園地の割合として西東京市と類似しているのが、東久留米市、練馬区である。</p> <p>■経営耕地面積規模別農家数は、0.5～1.0haが最も多く36.7%を占める。</p> <p>■面積規模別農家数の割合はあまり変化していない。</p> <p>■周辺区市との比較をすると、0.5～1.0haの農地規模の割合が最も高いことは、武蔵野市、小金井市を除いては共通している。1.0ha以上の経営耕地面積規模の農家数は、小平市と同程度の割合を示す。</p> <p>■生産緑地の指定は、農地のうち84.5%、市域全体の7.3%である。</p> <p>■生産緑地の面積は減少傾向にあり、平成5年当初に比べると、面積で31.5%、地区数で12.6%減少している。</p> <p>■農地転用状況を見ると、平成25年～29年の5年間で、221,455㎡が転用されており、転用先の用途は、宅地が最も多く189,549㎡(85.6%)、駐車場や資材置場が5,388㎡(2.4%)、その他23,979㎡(10.8%)となっている。</p>	<p><b>【農業者アンケート】</b> (問23) 農地利用意向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では、「現状のまま自身及び家族で耕作を続けたい」という方が圧倒的に多い回答であり、5年前と変わらない。</li> <li>・自家消費程度の農家においては、「宅地として売却したい」が最も多い。</li> </ul> <p>(問24) 農地保全・活用の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では「相続税の税負担」が最も多く、次いで「固定資産税の税負担」、「営農環境の悪化」となる。</li> <li>・専業農家、第一種兼業農家では、「営農環境の悪化」が「固定資産税の税負担」を上回る。</li> </ul> <p>(問26)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では、「特定生産緑地制度を利用したい」との回答が最も多いが、「まだ定まっていない、わからない」という方も次いで多い。</li> <li>・後継者がいる・後継の見込みがある農業者では、「特定生産緑地制度利用したい」という回答が比較的多い。</li> <li>・自家消費程度の農家においては、「まだ定まっていない、わからない」という方が最も多く、次いで、「特定生産緑地制度を利用したい」、「生産緑地指定解除し土地の有効利用をしたい」との方が並ぶ。</li> </ul> <p>(問27) 生産緑地地区内での施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体では、「施設の整備は考えていない」との回答が最も多く、次いで「わからない」という方になる。</li> <li>・「加工・販売施設を整備したい」との回答者は、後継の見込みのある農業者、専業農家、農業所得が中規模(100～500万円)で比較的多い。</li> </ul> <p>(問28) 生産緑地の再指定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「わからない」という方が他に比べ突出している。</li> </ul> <p>(問29) 生産緑地の貸借</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「わからない」という方が最も多いが、「貸したい・貸しても良い」という方が次いで一定割合ある。</li> </ul> <p>(問29-2) 貸した場合の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「JAや行政に貸して市民農園を開設」という方が最も多い。次いで、「担い手に貸して営農」、「企業やNPO等の法人に貸して市民農園」との回答が一定程度ある。</li> </ul>	<p><b>【B氏：給食出荷者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畑を借りられるのならば耕作面積を増やしたい。</li> </ul> <p><b>【資産税課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用に対する措置、公平な課税のために、農政部門による専門的な見地に基づく農地認定、農地法52条による情報提供を求む。</li> </ul> <p><b>【都市計画課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産緑地地区再指定の基準改訂が必要</li> <li>・特定生産緑地の指定業務</li> <li>・都市計画審議会専門部会において生産緑地地区の保全をテーマに議論、市長への建議</li> </ul>
	<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1戸当たり農地面積は小さく、農地の減少が進む。</li> <li>○特定生産緑地への移行意向は高く、生産緑地の貸付意向のある方は、市民農園としての活用を望む方が多い。</li> <li>○農地の保全活用の課題は、相続時の税負担。</li> <li>○農業体験農園等、様々な農地活用が展開されている。</li> <li>○防災の観点からも農地保全に目が向けられている。</li> <li>○農業や農地が持つ役割として、農産物供給・景観風景・環境形成が農業者・市民に共通した意識となっている。</li> </ul> <p>↓↓↓</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□農地の保全活用に向けて、特定生産緑地制度の活用や、生産緑地の貸借の円滑化制度の適切な運用、そのための制度周知の徹底</li> <li>□農地減少を最小限にするための対策の調査・検討</li> <li>□市民への農地の多面的な機能の周知による、農地保全への理解</li> </ul>		

	現状の把握（統計データの整理）	アンケート調査結果からの整理	関係者意向調査、ヒアリング結果からの整理
(4) 市民交流	<p>■市内には市民農園が5箇所あり、総数は363区画、7,625㎡。</p> <p>■農業体験農園が4園開設、農業者の指導のもとで、多くの市民が農業に親しみ、楽しんでいる。5年前と比較するとトミー倶楽部では5区画増設となっている一方で、きたっばら体験農園が1区画、芝久保元気村が3区画減少となっている。</p> <p>■災害協力農地として、生産緑地のうち、面積の約10%、筆数の約30%が登録されている。</p>	<p><b>【農業者アンケート】</b>  (問30) 農業を通じた交流  ・「朝市や直売の実施による市民との交流」と回答の方が最も多く、次いで「体験型のイベントの実施」、「即売会等の販売イベントの実施」  ・5年前の調査に比べて、「朝市や直売の実施による市民との交流」との回答の割合が増加している。  ・農地面積の小さな(50a未満)方においては、「朝市や直売の実施による市民との交流」との回答が最も多いことに対して、中程度(50~100a)の方においては、「体験型イベント」、規模の大きな(100a以上)の方については「体験型イベント」、「即売会等の販売イベント」、「農業体験農園」が同数で並ぶ。</p> <p>(問31) 農業・農地が持つ役割  ・「農産物の供給」が最も多く、次いで、「景観・風景の形成」、「災害時の避難先としてのオープンスペース」、「良好な環境」となる。  ・農業所得の高い方においては、「災害時の避難先としてのオープンスペース」の機能が最も多い。</p> <p><b>【市民アンケート】</b>  (問14) 農業・農地について  ・「新鮮な農産物を共有している」が最も多く、「季節を感じることができる」、「まちなみどりを豊かにしてくれる」が次ぐ。5年前の調査とほぼ同様の結果である。  ・市内農産物を購入している方は、多くの項目について農業・農地の役割を感じている一方、市内農産物を購入していない方は、「あまり関心がない」が最も多く、次いで、「農作業の音や臭いなどが気になることがある」という結果である。</p> <p>(問15) 西東京市の農業について知っていること  ・「いずれも知らない」という方が最も多く、知っていることの上位は、「めぐみちゃん」キャラクター、「梨」、「キャベツ」に関わることである。  ・市内産農産物を購入している方としない方では、認知度にも大きく差がある。</p> <p>(問16) 農業・農地が持つ役割  ・「農産物の供給」が最も多く、次いで、「学校給食等での供給」、「潤いのある環境」、「景観・風景の形成」、「子どもたちの教育」が並ぶ。  ・農業所得の高い方においては、「災害時の避難先としてのオープンスペース」の機能が最も多い。</p>	<p><b>【E氏：農業施設所有者】</b>  ・景観散策会は人気の企画だが、市やはなバスと連携した事業であり、回数を増やすにしても駐車場の問題がある。利用者は女性のリピーターが多く、ホームページを見て来る近所の参加者。ボランティアも9名。  ・中学生の職場体験も受け入れているが、スタッフが張り付くため、負担はある。</p> <p><b>【C氏：給食出荷者】</b>  ・年に一度、小学生の農地見学受け入れ、学校での講演を実施。実施は、その時々担任の先生次第。</p> <p><b>【F氏：農業体験農園運営者】</b>  ・近年、子育て世代が増えた印象がある。子育て世代は、1家族で来るので、1区画当たりの人数が増えて、利用者が増えたように感じている。  ・経営的には、利用料はもう少し上げたい。  ・畑に人が集まるので野菜が売れる。農業者や農法を理解してもらえれば、さらに野菜を買いやすくなるため、体験農園だけでは完結しないと感じている。  ・民間事業者による市民農園については、今は利用料に差があるので、問題ないが、棲み分けをしたい(場所、エリア、サービス合戦はしたくない)。</p> <p><b>【保育課】</b>  ・私立保育園等での農業体験の受け入れ可能農家の確保に課題。</p> <p><b>【スポーツ振興課】</b>  ・スポーツ施設及び周辺敷地内での市内農産物の販売。</p> <p><b>【教育支援課】</b>  ・西原総合教育施設内の畑での農作業の休日対応に苦勞、農作業器具が不十分、専門家の助言が欲しい。</p>
	<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民と農をつなぐ地産地消の取組みや農業体験が行われている。</li> <li>○継続的に援農ボランティアの育成が行われている。</li> <li>○都市と農業が共生するまちづくり事業が展開されている。</li> <li>○市内の農業についての市民認知・理解は高くない。</li> <li>○農業者、市民双方とも、交流に対する意識が多様である。</li> <li>○市民や農業者の意向も踏まえた市民農園、農業体験農園のあり方、支援策の検討が必要である。</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓↓↓</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□体験イベントの充実による生産者と市民との接点づくり、本市の農業・農産物への理解増進・PR</li> <li>□農業を通じた市民等との交流のニーズの多様化への対応</li> <li>□市民農園、農業体験農園のあり方、支援策についての検討</li> </ul>		